「介護保険・介護予防に関する調査」の出前報告に伺います

ひと・まち社は 1998 年設立当初から介護保険制度に着目した調査活動を行って、地域活動や市民政策作りに生かすことを目指してきました。

2024年　介護保険・介護予防に関する調査　回答表

自治体名	利用者調査	自治体調査	地域包括支援センター 設置数	地域包括支援センター 回答数	訪問介護事業所
千代田区		○	2	2	
中央区		○	5	3	
港区		○	5		
新宿区		○	11	10	
文京区		ー	8		
台東区		○	7	7	
墨田区		○	8	7	
江東区		○	21		
品川区	12	○	1		3
目黒区	15	○	5	5	
大田区	3	○	23	23	2
世田谷区	8	○	28	28	1
渋谷区		○	11	11	
中野区	8	○	8		1
杉並区	6	○	20	20	6
豊島区	10	○	8	8	
北区		○	17	16	
荒川区		○	8		
板橋区	10	○	19	3	
練馬区	7	○	27		5
足立区		○	25	25	
葛飾区	9	○	14	7	
江戸川区	11	○	18	5	5
小計	99	22	299	180	23

自治体名	利用者調査	自治体調査	地域包括支援センター 設置数	地域包括支援センター 回答数	訪問介護事業所
八王子市	8	○	21	21	2
立川市		○	6	6	
武蔵野市	7	○	7	7	1
三鷹市		○	7		
青梅市		-	3		
府中市	10	○	11	3	2
昭島市	3	○	5	5	1
調布市	4	○	8	8	4
町田市	5	○	13	1	2
小金井市	3	○	4	1	4
小平市	6	○	5	5	2
日野市	1	○	9	3	3
東村山市		○	5	5	
国分寺市	10	○	6	4	4
国立市	1	○	1	1	1
福生市		○	3	3	
狛江市	5	○	3	3	1
東大和市	4	○	4	2	
清瀬市	6	○	4	4	1
東久留米市		ー	3		
武蔵村山市		○	4	4	
多摩市	7	○	7	5	3
稲城市		○	4		
羽村市		ー	3		
あきる野市		○	3	3	
西東京市	9	○	8	1	4
小計	89	23	157	95	35
合計	190	45	456	275	58

2024 年に実施した調査報告を「介護保険・介護予防に関する調査」にまとめ、2025 年 10 月に都庁会議室で、鏡諭氏（元淑徳大学コミュニティ政策学部教授）の基調講演「介護保険制度の現状と嫌われた負担増」をいただき、報告会を実施いたしました。報告会の参加者から「調査報告書を生かしていきたい」との意見を受けて、報告書を地域の活動に生かしていただくために、地域での調査の報告に出向きます。

調査は利用者調査 190 件、自治体調査 45 自治体、地域包括支援センター 275 所、訪問介護事業所 58 所の回答をまとめています。地域包括支援センターの調査では同じ自治体の中でも取り組みが異なるなど、地域性が見られましたので、地域を知る材料の一つとして報告書を活用してください。

●出前報告は 2 種類
A. 介護保険・介護予防に関する調査
B. 鏡諭氏の講演と併せた調査報告
＊参加人数に関わらず、調査報告に出向きますので、お気軽にお問い合わせください。（費用は応相談）
問い合わせ先：市民シンクタンクひと・まち社
☎ 03-3204-4342

第 25 回総会を開催します

ひと・まち社は設立当初からの介護保険制度に関する調査を継続的に行ってきました。昨年度はこれまでの 20 年間の調査の最終まとめとして介護予防に関する調査を行い、都内の自治体、利用者、訪問介護事業所、地域包括支援センターに対する調査を報告書にまとめました。10 月には 51 名の参加を得て、都議会第二会議室で報告会を開催しました。

第三者評価事業については障害者分野からの依頼が 13 件と多く、高齢分野 24 件、保育所 3 件、児童養護 3 件、合計 43 件の依頼がありました。事業所では人手不足、外国人スタッフの増加などの現状があり、事業継続の難しい様子も伺えます。第三者評価を通して情報の透明化を図るとともに、サービスの質の向上につなげられるよう、評価者の育成にも取り組んでいきたいと思います。

ひと・まち社が任意団体として設立して 28 年となります。今後の方針についても討議していきたいと思いますので、皆様の総会へのご参加をお願い致します。

認定 NPO 市民シンクタンクひと・まち社
第 25 回総会
日時：2026 年 3 月 23 日（月）15 時～ 17 時
会場：ASK ビル 4 階会議室
（Zoom での参加をご希望の方は早めに連絡をお願いします）

メールアドレス登録のお願い
ひと・まち社では SDG s の取り組みとしてペーパレスをすすめています。今後の機関紙「ひと・まち」の電子データでの発信をすすめています。通信購読をご希望の皆様にはメールアドレスのご登録へのご協力をお願い致します。npo@hitomachi.org

ひと・まち社へのご寄付をお願いいたします
振込先口座
特定非営利活動法人市民シンクタンクひとまち社
三菱 UFJ 銀行　新宿中央支店　普通　5298170

編集後記：子どもを SNS の悪影響から守るため、フランスは 15 歳未満の SNS 利用を禁止する法案が通り、スペインでも 16 歳未満の SNS 利用禁止の動きがある。アメリカでは「児童オンラインプライバシー保護法（COPPA）」で 13 歳未満の子どもの個人情報を収集・利用する際には保護者に通知し、同意を得ることとしている。EU では「一般データ保護規則 (GDPR)」で個人データの厳しい保護を義務付けている。日本にも原則はある。しかし、実際には自己申告で年齢確認がされており、保護者の関与なく SNS の利用が増え、子どもが様々なトラブルに巻き込まれる事件が発生し、形骸化している。小学生から携帯を持つ子どもが増えている今、家庭や学校に任せるだけでなく、きちんとした法整備が必要だと思う。（M）